

事 例 目 次 (予 定)

【所得税】

- Q 1 基礎控除等に係る令和7年度の改正の内容について・
- Q 2 業務用資産の損失の取扱いについて
- Q 3 第三者作成書類の確定申告書への添付省略について
- Q 4 タブレット端末のレンタル業の事業該当性について
大阪地裁令和6年12月12日判決を参考として)

【資産税】

- Q 5 法人版事業承継税制の特例措置の概要と令和7年度改正について
- Q 6 令和5年度改正による贈与税の相続時精算課税の
基礎控除創設に伴う納税猶予税額の計算について
- Q 7 相続税における無償返還届出書が提出されている借地権の取扱い
について (東京地裁平成20年7月23日判決を参考として)
- Q 8 信託契約により取得した被相続人の居住用財産の譲渡について

【資産評価】

- Q 9 令和6年1月1日以降に相続、遺贈又は贈与により取得した
居住用の区分所有財産の評価について

【法人税・消費税等】

- Q 10 中小企業経営強化税制について (改正項目等について)
- Q 11 リース会計基準の変更に伴う税制改正について
(法人税・消費税)
- Q 12 再建支援等に係る取扱いについて
(貸倒損失・清算の取扱いを含め)
- Q 13 最近の組織再編税制の改正について
- Q 14 輸出物品販売場制度の改正
(リファンド方式への移行) について
- Q 15 最近のインボイス制度における質疑事例について

(令和7年9月10日現在)